

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	255,242,532	257,274,693	実質収支比率	6.1	3.9			
市町村名	大田区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	245,043,920	250,187,395	経常収支比率	83.1	81.1			
					首都	○	歳入歳出差引	10,198,612	7,087,298	(※1)	(83.1)	(81.1)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	558,139	740,053	標準財政規模	158,842,611	164,330,312			
							実質収支	9,640,473	6,347,245	財政力指数	0.54	0.53			
人口	27年国調(人)	717,082	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	3,293,228	-4,231,931	公債費負担比率	2.5	2.8			
	22年国調(人)	693,373			過疎	×	積立金	31,286	59,525	健全化判断比率					
	増減率(%)	3.4			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	723,341	第1次	27年国調	415	22年国調	354	低開発	×	積立金取崩し額	1,200,000	1,000,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	700,481		0.1	0.1	指数表選定	○	実質単年度収支	2,124,514	-5,172,406	実質公債費比率	-3.5	-2.5		
	29.01.01(人)	717,295	第2次	61,999	60,578			基準財政収入額	80,265,858	82,163,198	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	695,696		20.3	20.5			基準財政需要額	146,607,922	151,861,451					
	増減率(%)	0.8	第3次	242,337	234,360			標準税収入額等	158,842,611	164,330,312					
	うち日本人(%)	0.7		79.5	79.4			経常経費充当一般財源等	136,408,872	134,078,935					
	面積(km <sup>2</sup> )	60.83						歳入一般財源等	178,411,870	179,337,495					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	11,788														
世帯数(世帯)	371,149														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,450,156	27,316,342				
	市区町村長	1	11,600	一般職員		4,014	12,788,604	3,186	うちの公的資金	20,617,830	24,092,650				
	副市区町村長	2	9,310	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	33,757,455	18,467,317				
	教育長	1	7,830	うち技能労務職員		518	1,580,418	3,051	収益事業収入	50,000	50,000				
	議会議長	1	9,330	教育公務員		9	37,850	4,206	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	7,870	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	64,971,359	62,966,450				
	議会議員	48	6,150	合計		4,023	12,826,454	3,188	積立金現在高	6,737,449	9,731,917				
				ラスパイレシ指数				100.9	減債基金	58,342,851	53,212,633				
									その他特定目的基金						

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計					(5)	特別区人事・厚生事務組合	(11)	大田区文化振興協会	
		(3)	介護保険特別会計					(6)	特別区競馬組合	(12)	大田区産業振興協会	
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(7)	臨海部広域斎場組合	(13)	大田区体育協会	
								(8)	東京二十三区清掃一部事務組合	(14)	大田区土地開発公社	○
								(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	大田まちづくり公社	
								(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16)	大田区環境公社	
										(17)	国際都市おおた協会	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	73,726,587	28.9	73,726,587	44.9	普通税	73,712,782	100.0
地方譲与税	1,983,796	0.8	1,983,796	1.2	法定普通税	73,712,782	100.0
利子割交付金	285,544	0.1	285,544	0.2	市町村民税	68,535,207	93.0
配当割交付金	1,177,327	0.5	1,177,327	0.7	個人均等割	1,417,276	1.9
株式等譲渡所得割交付金	1,182,460	0.5	1,182,460	0.7	所得割	67,117,931	91.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-
地方消費税交付金	15,824,379	6.2	15,824,379	9.6	固定資産税	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	312,704	0.4
自動車取得税交付金	572,795	0.2	572,795	0.3	市町村たばこ税	4,864,871	6.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	322,078	0.1	322,078	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	13,805	0.0
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	13,805	0.0
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	13,805	0.0
(一般財源計)	95,074,966	37.2	95,074,966	57.9	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	65,669	0.0	65,669	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	2,984,674	1.2	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	7,178,088	2.8	2,443,920	1.5	法定外目的税	-	-
手数料	1,106,203	0.4	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	46,411,773	18.2	-	-	合計	73,726,587	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	70,015,945	27.4	66,342,064	40.4			
都道府県支出金	18,931,262	7.4	-	-			
財産収入	341,509	0.1	136,833	0.1			
寄附金	64,015	0.0	-	-			
繰入金	4,824,391	1.9	-	-			
繰越金	3,913,675	1.5	-	-			
諸収入	4,098,362	1.6	19,398	0.0			
地方債	232,000	0.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	255,242,532	100.0	164,082,850	100.0			

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	99.2	98.3
(%)	年	99.2	98.3
	市町村民税	99.2	98.3
	純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	21,248,682	実質収支	1,535,907
介護サービス	165,554	再差引収支	1,010,803
駐車場整備	17,223	加入世帯数(世帯)	102,564
上水道	-	被保険者数(人)	148,141
工業用水道	-	被保険者	116
国民健康保険	5,643,257	1人当り	94
その他	15,422,648	保険税(料)収入額	308
		国庫支出金	94
		保険給付費	308

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,050,886	0.4	-	1,050,886
総務費	26,171,526	10.7	2,955,460	22,963,725
民生費	140,060,407	57.2	5,230,760	76,879,749
衛生費	17,713,219	7.2	196,948	15,785,281
労働費	95,985	0.0	-	95,985
農林水産業費	16,996	0.0	-	9,508
商工費	3,676,902	1.5	197,477	2,604,153
土木費	22,729,145	9.3	7,915,259	17,541,526
消防費	1,533,111	0.6	687,440	945,124
教育費	27,509,404	11.2	6,321,545	25,936,312
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,486,339	1.8	-	4,401,040
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	245,043,920	100.0	23,504,889	168,213,258

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	133,985,410	54.7	78,785,400	76,858,409	46.8
人件費	40,967,925	16.7	38,123,601	37,378,580	22.8
うち職員給	27,574,979	11.3	25,519,431	-	-
扶助費	88,531,213	36.1	36,260,826	35,078,856	21.4
公債費	4,486,272	1.8	4,400,973	4,400,973	2.7
元利償還金	4,486,272	1.8	4,400,973	4,400,973	2.7
うち元金	4,098,186	1.7	4,098,186	4,098,186	2.5
うち利子	388,086	0.2	302,787	302,787	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	87,553,621	35.7	72,013,485	59,550,463	36.3
物件費	41,264,861	16.8	34,081,692	32,795,909	20.0
維持補修費	4,189,935	1.7	3,314,123	3,296,188	2.0
補助費等	13,678,743	5.6	9,871,751	7,457,397	4.5
うち一部事務組合負担金	2,860,689	1.2	2,860,689	2,037,688	1.2
繰出金	21,248,682	8.7	18,174,028	15,943,895	9.7
積立金	5,198,999	2.1	5,101,795	-	-
投資・出資金・貸付金	1,972,401	0.8	1,470,096	57,074	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	23,504,889	9.6	17,414,373	-	-
うち人件費	1,091,919	0.4	951,318	-	-
普通建設事業費	23,504,889	9.6	17,414,373	-	-
うち補助	1,954,330	0.8	244,988	-	-
うち単独	21,550,559	8.8	17,169,385	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	245,043,920	100.0	168,213,258	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 東京都大田区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	255,654	245,455	10,199	9,640	4,824	26,531	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度 東京都大田区

人口	723,341人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	700,481人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	60.83 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-3.5 %
歳入総額	255,242,532千円	将来負担比率	- %
歳出総額	245,043,920千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区
実質収支	9,640,473千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区
標準財政規模	158,842,611千円		
地方債現在高	23,460,156千円		

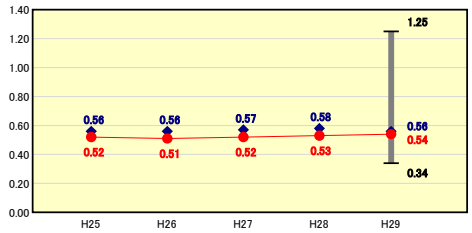
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 12/23 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

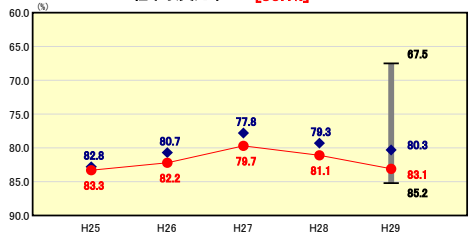


**財政力指数の分析欄**  
 ここ数年、類似団体平均と近い指数で推移しており、類似団体内の順位は前年度と同様12位となっている。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.1%]

類似団体内順位 16/23 全国平均 92.8 東京都平均 90.8

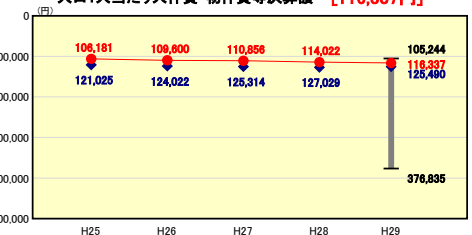


**経常収支比率の分析欄**  
 平成29年度は、分母である歳入計上一般財源等が特別区交付金の減などにより、前年度に対して0.7ポイントの減となった一方、分子である経常的経費充当一般財源等は扶助費、物件費の増などにより、前年度に対して1.7ポイントの増となった結果、経常収支比率は2.0ポイント上昇し、類似団体内での順位は16位となっている。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,337円]

類似団体内順位 7/23 全国平均 131,654 東京都平均 122,300

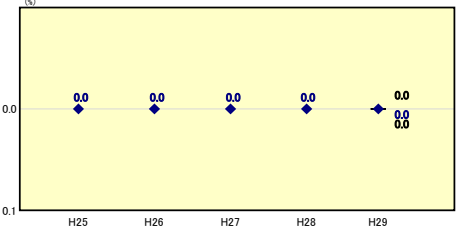


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体内の順位は7位であり、前年度より1つ順位を下げたものの、ここ数年平均を下回って推移している。  
 人件費が減となった一方、物件費及び維持補修費が増となったことにより、前年度より2,315円の増となった。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/23 全国平均 33.7 東京都平均 0.0

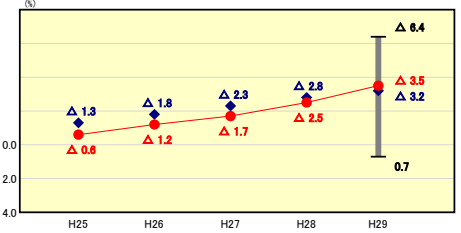


**将来負担比率の分析欄**  
 過去の起債抑制、地方債の順調な償還等により起債残高が減少したため、前年度に引き続き将来負担比率は発生していない。  
 引き続き、実質的な区の将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に努めていく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [△3.5%]

類似団体内順位 11/23 全国平均 6.4 東京都平均 △2.0

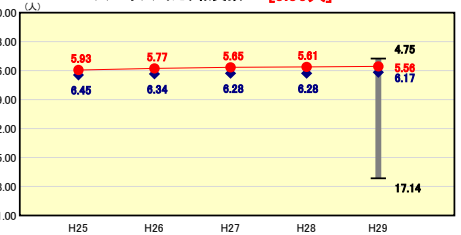


**実質公債費比率の分析欄**  
 元利償還金の減により、△3.5%となり、前年度に比べ1.0ポイント改善した。類似団体内での順位は前年度から2つ順位が上がり、11位となっている。  
 今後も財政基盤の健全性が維持されるよう、長期的視点に立った財政運営を行っていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.56人]

類似団体内順位 5/23 全国平均 7.91 東京都平均 5.91

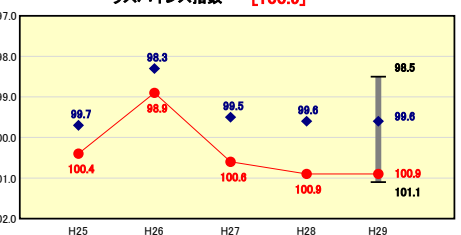


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 前年度に比べ、0.05人減少している。適正な職員定数の配置により、ここ数年減少傾向を続けている。類似団体と比較しても少ない数値を保ち推移している。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.9]

類似団体内順位 22/23 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成29年度のラスパイレス指数は100.9であり、前年度と同値である。類似団体内の順位については、前年度より変動がないものの、ここ数年類似団体平均と比較して、高い水準にある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

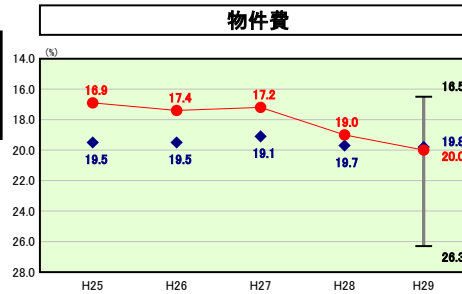
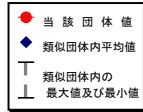
平成29年度

東京都大田区

## 経常収支比率の分析

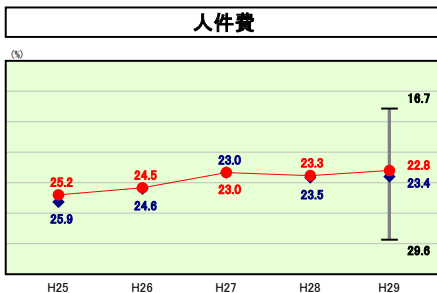
人口	723,341	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	700,481	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.83	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-3.5	%
歳入総額	255,242,532	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	245,043,920	千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
実収支	9,640,473	千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	158,842,611	千円			
地方債現在高	23,450,156	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



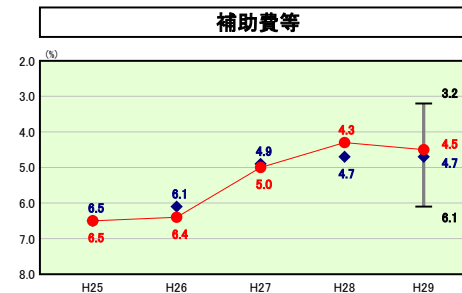
類似団体内順位 12/23 全国平均 14.5 東京都平均 18.2

**物件費の分析欄**  
 平成29年度は児童福祉施設に係る委託料の増などにより決算額が増加したため、前年度に対して1.0ポイントの増となり、類似団体内順位は4つ順位が下がった。



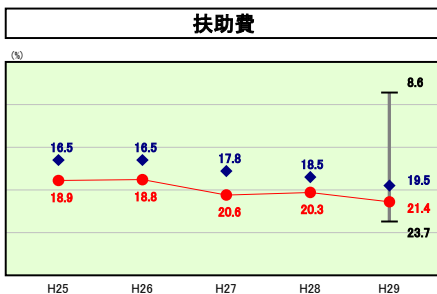
類似団体内順位 8/23 全国平均 25.6 東京都平均 23.1

**人件費の分析欄**  
 「大田区職員定数基本計画(平成29～33年度)」に基づき、職員定数を管理しているところ、平成29年度人件費は、退職手当や給料の減などにより、前年度と比較して減少し、人件費に係る経常収支比率は0.5ポイントの減となった。



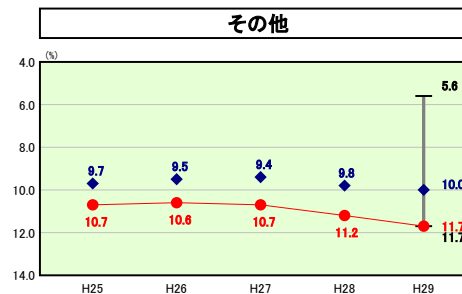
類似団体内順位 8/23 全国平均 10.1 東京都平均 10.8

**補助費等の分析欄**  
 平成29年度は児童福祉に係る補助費等などの増により、前年度に対して0.2ポイントの増となったが、類似団体内平均値を下回っている状況である。



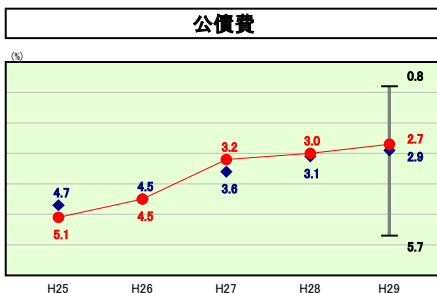
類似団体内順位 18/23 全国平均 12.4 東京都平均 15.6

**扶助費の分析欄**  
 近年、児童福祉費が増加傾向を示しており、平成29年度は待機児童解消に向けた取り組みの結果などにより、前年度に対して1.1ポイントの増となった。類似団体内順位は2つ下がり、今後も扶助費の伸びが想定される。



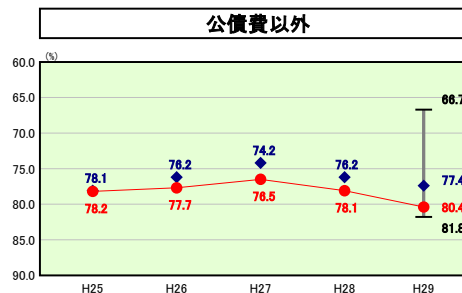
類似団体内順位 23/23 全国平均 13.3 東京都平均 13.5

**その他の分析欄**  
 平成29年度は繰出金及び維持補修費について、それぞれ経常収支比率が増加した結果、前年度に対して0.5ポイントの増となった。近年、類似団体内の平均を上回って推移している。



類似団体内順位 11/23 全国平均 16.9 東京都平均 9.6

**公債費の分析欄**  
 近年の起債抑制によって残高が順調に減少している。平成29年度は、償還額が減少したことなどにより、0.3ポイントの減となった。



類似団体内順位 17/23 全国平均 75.9 東京都平均 81.2

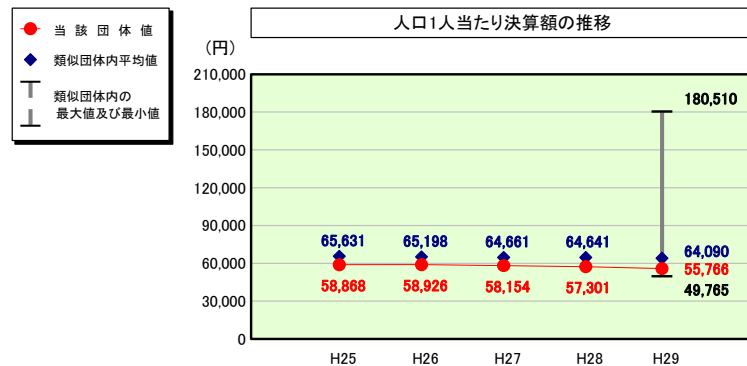
**公債費以外の分析欄**  
 公債費を除いた比率は、前年度に対して2.3ポイントの増となった。最も増加幅の大きいのは扶助費であり、1.1ポイントの増となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都大田区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	40,967,925	56,637	62,872	▲ 9.9
賃金(物件費)	125,431	173	1,100	▲ 84.3
一部事務組合負担金(補助費等)	602,822	833	909	▲ 8.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	912,974	1,262	2,296	▲ 45.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,091,919	1,510	1,417	6.6
▲退職金	▲ 3,363,263	▲ 4,650	▲ 4,503	3.3
合計	40,337,808	55,766	64,090	▲ 13.0

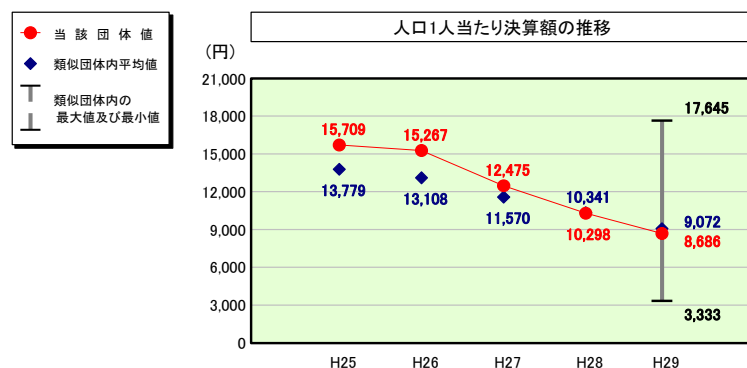
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.56	6.17	▲ 0.61
ラスバイレス指数	100.9	99.6	1.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

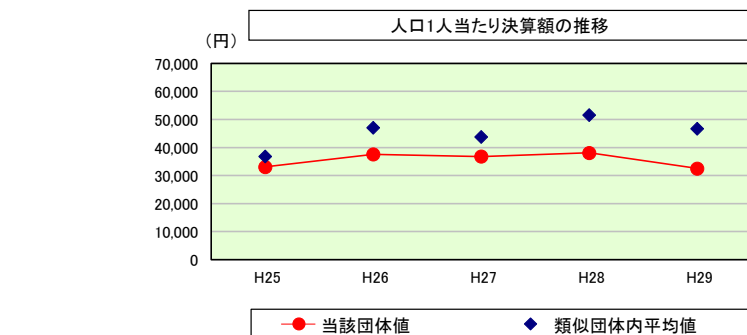


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,192,049	5,795	6,256	▲ 7.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	137,853	191	301	▲ 36.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	32	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	315,066	436	285	53.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,723,148	2,382	2,213	7.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 85,299	▲ 118	▲ 15	686.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	6,282,817	8,686	9,072	▲ 4.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	23,214,598	33,097	10.8	36,861	▲ 2.1	12.9
うち単独分	14,309,849	20,401	31.6	23,990	▲ 6.8	38.4
H26	26,575,020	37,564	13.5	47,064	▲ 27.7	▲ 14.2
うち単独分	18,871,038	26,675	30.8	32,508	▲ 35.5	▲ 4.7
H27	26,207,840	36,806	▲ 2.0	43,773	▲ 7.0	5.0
うち単独分	16,762,200	23,541	▲ 11.7	30,346	▲ 6.7	▲ 5.0
H28	27,334,610	38,108	3.5	51,565	▲ 17.8	▲ 14.3
うち単独分	21,192,947	29,546	25.5	35,359	▲ 16.5	9.0
H29	23,504,889	32,495	▲ 14.7	46,686	▲ 9.5	▲ 5.2
うち単独分	21,550,559	29,793	0.8	32,595	▲ 7.8	8.6
過去5年間平均	25,367,391	35,614	2.2	45,190	▲ 5.4	▲ 3.2
うち単独分	18,537,319	25,991	15.4	30,960	6.1	9.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

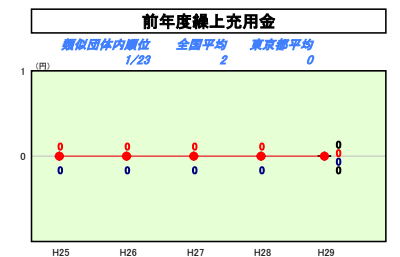
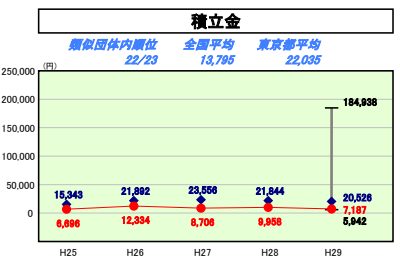
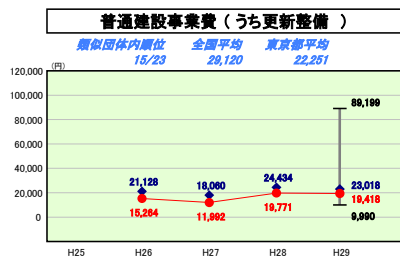
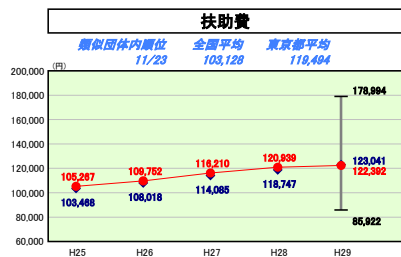
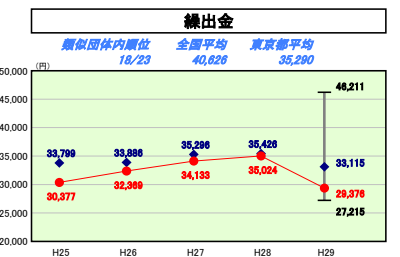
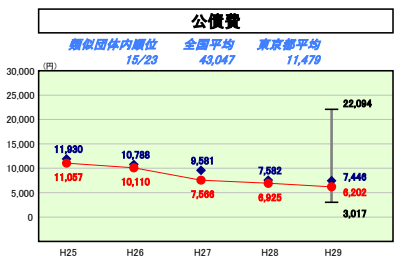
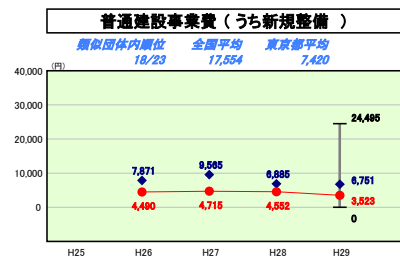
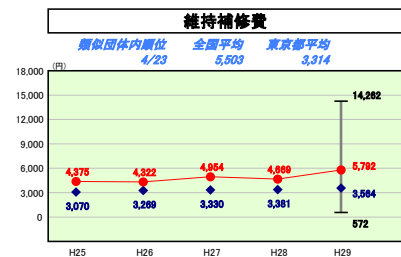
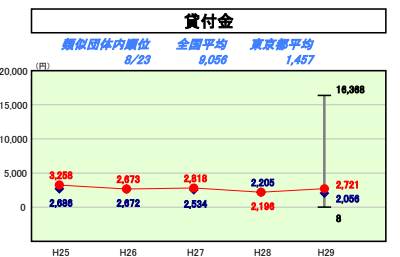
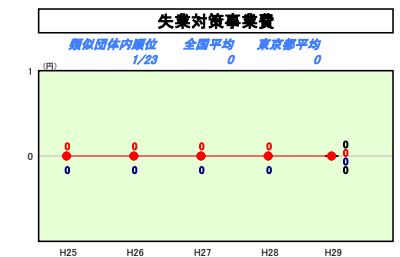
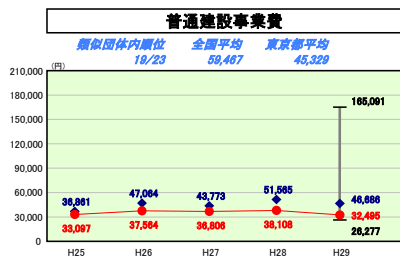
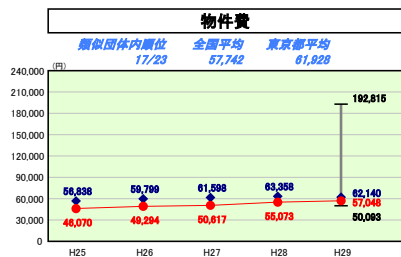
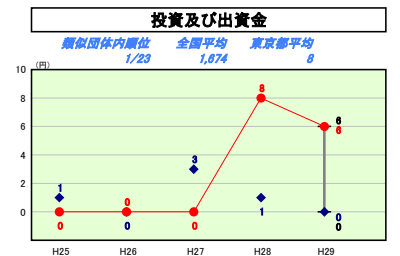
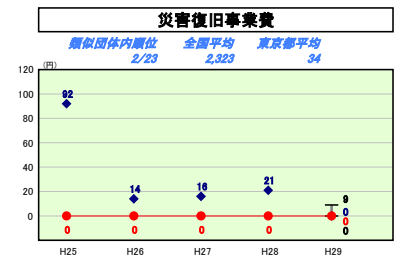
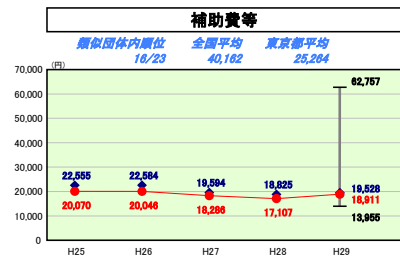
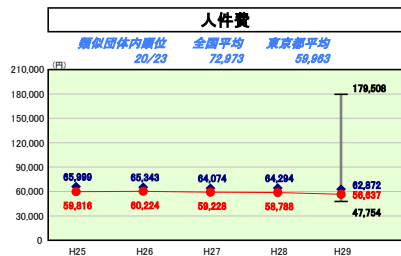
平成29年度

東京都大田区

人口	723,341人 (H30.1.1現在)	実赤字比率	-	%			
うち日本人	700,481人 (H30.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%			
面積	60.83 km <sup>2</sup>	実公債費比率	-3.5	%			
人口総数	255,242,552千円	将来負担比率	-	%			
人口総数	245,045,920千円	市町村類型	H25 特別区	H26 特別区	H27 特別区	H28 特別区	H29 特別区
人口総数	9,840,473千円	(年度毎)	H25 特別区	H26 特別区	H27 特別区	H28 特別区	H29 特別区
人口総数	168,842,611千円						
人口総数	23,450,156千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり338,767円となっている。  
 主な構成項目の一つである扶助費については、近年増加傾向にあり、平成29年度住民一人当たりのコストは前年度に対して1,453円の増となっている。今後も待機児童解消に向けた取り組みなどにより、伸びが想定される。  
 普通建設事業費についても、近年増加傾向を示していたところ、平成29年度住民一人当たりのコストは前年度に対して15%の減となっているもの、今後も公共施設の維持・更新に係る整備費用により、伸びが想定される。  
 繰出金は国民健康保険法の改正等に伴う制度改革などにより、平成29年度住民一人当たりのコストが前年度に対して16%の減となっている。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

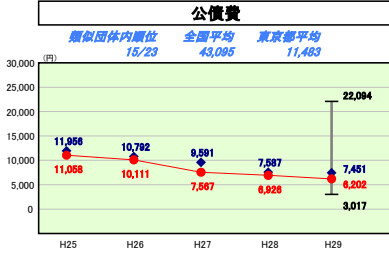
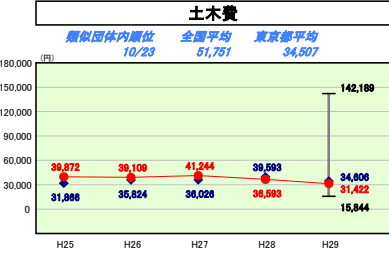
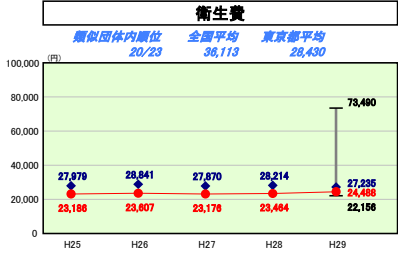
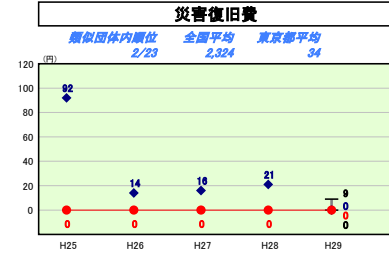
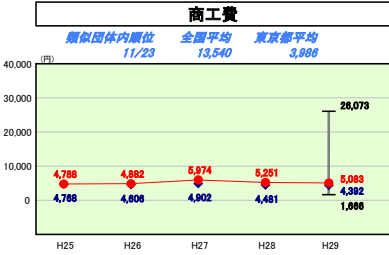
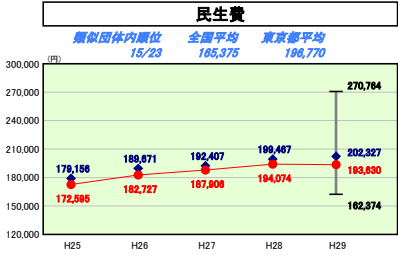
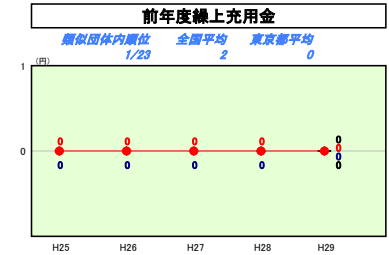
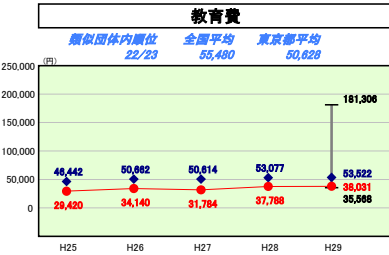
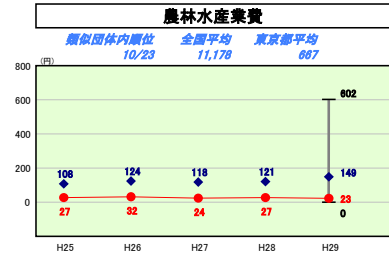
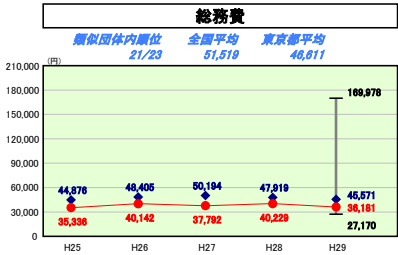
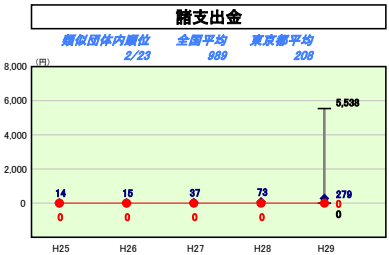
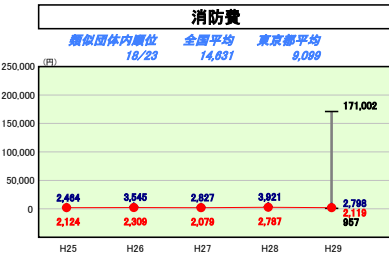
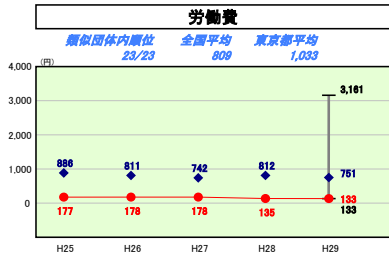
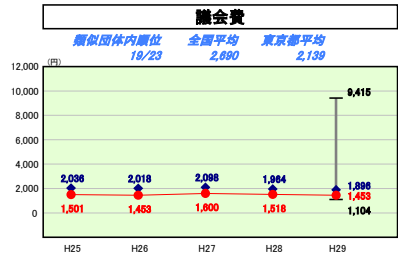
平成29年度

東京都大田区

人口	723,341人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	700,481人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.83km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-3.5	%
入居総額	255,242,552千円	将来負担比率	-	%
出居総額	245,045,920千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
実収支	9,840,473千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	158,842,611千円			
地方債現在高	23,450,156千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 民生費に係る住民一人当たりのコストは近年増加傾向を示していたところ、平成29年度は前年度に対して444円の減となった。これは民生費の増加率を人口の増加率が上回ったためであり、今後も待機児童解消に向けた取り組みなどにより、民生費総額は伸びが想定される。全体を通して、住民一人当たりのコストは類似団体平均より低くなっているが、商工費は類似団体平均より高くなっている。

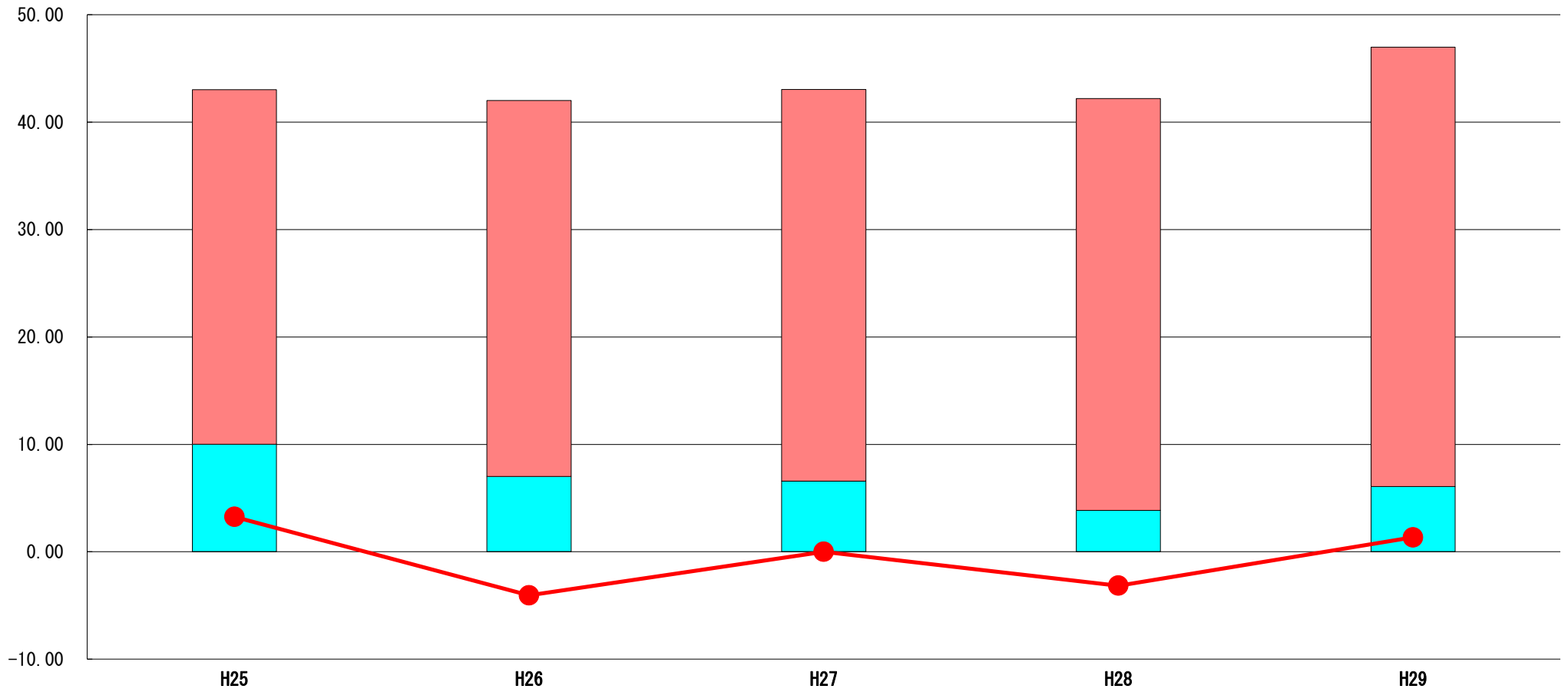


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

東京都大田区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		33.00	35.00	36.46	38.32	40.90
 実質収支額		10.02	7.01	6.58	3.86	6.07
 実質単年度収支		3.25	▲ 4.05	0.00	▲ 3.15	1.34

## 分析欄

実質収支額の標準財政規模比は2.21ポイントの増となっており、適正な範囲となるよう、執行管理の改善に努めていく。

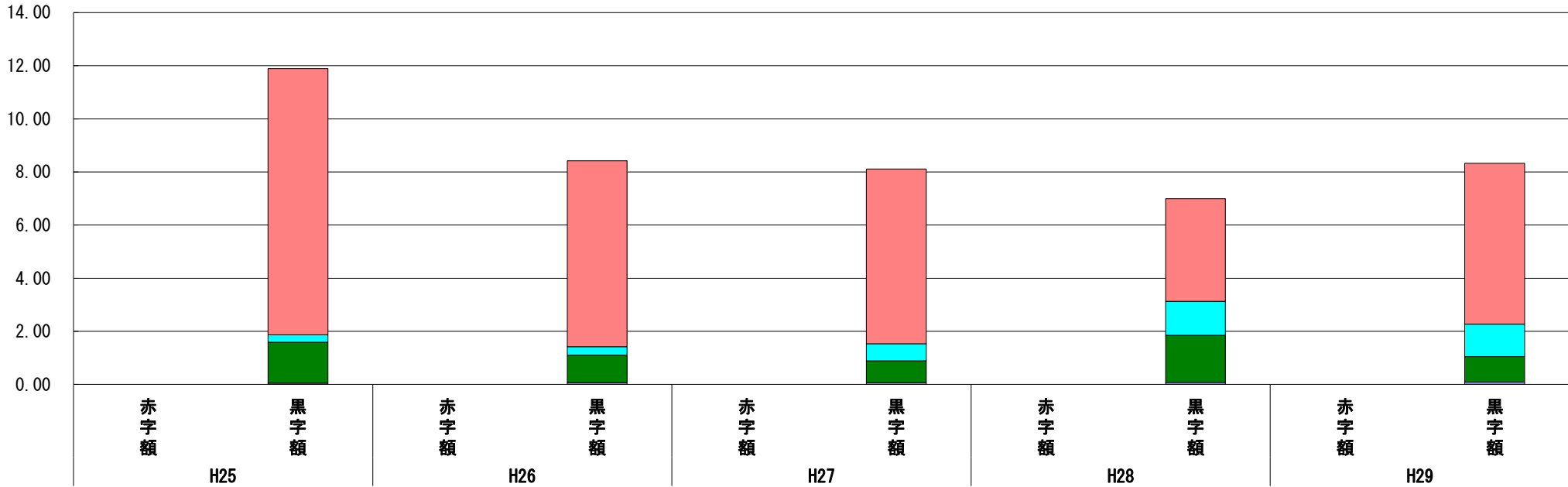
財政調整基金残高の標準財政規模比は2.58ポイントの増となっているところ、区の財政は景気変動の影響を非常に受けやすいことから、経済危機や大規模災害等による減収への備えなど、引き続き財政調整基金残高の推移に十分留意する必要がある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

東京都大田区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		10.02	7.00	6.58	3.86	6.06
介護保険特別会計		0.28	0.32	0.64	1.28	1.22
国民健康保険事業特別会計		1.54	1.03	0.82	1.77	0.96
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.07	0.07	0.08	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

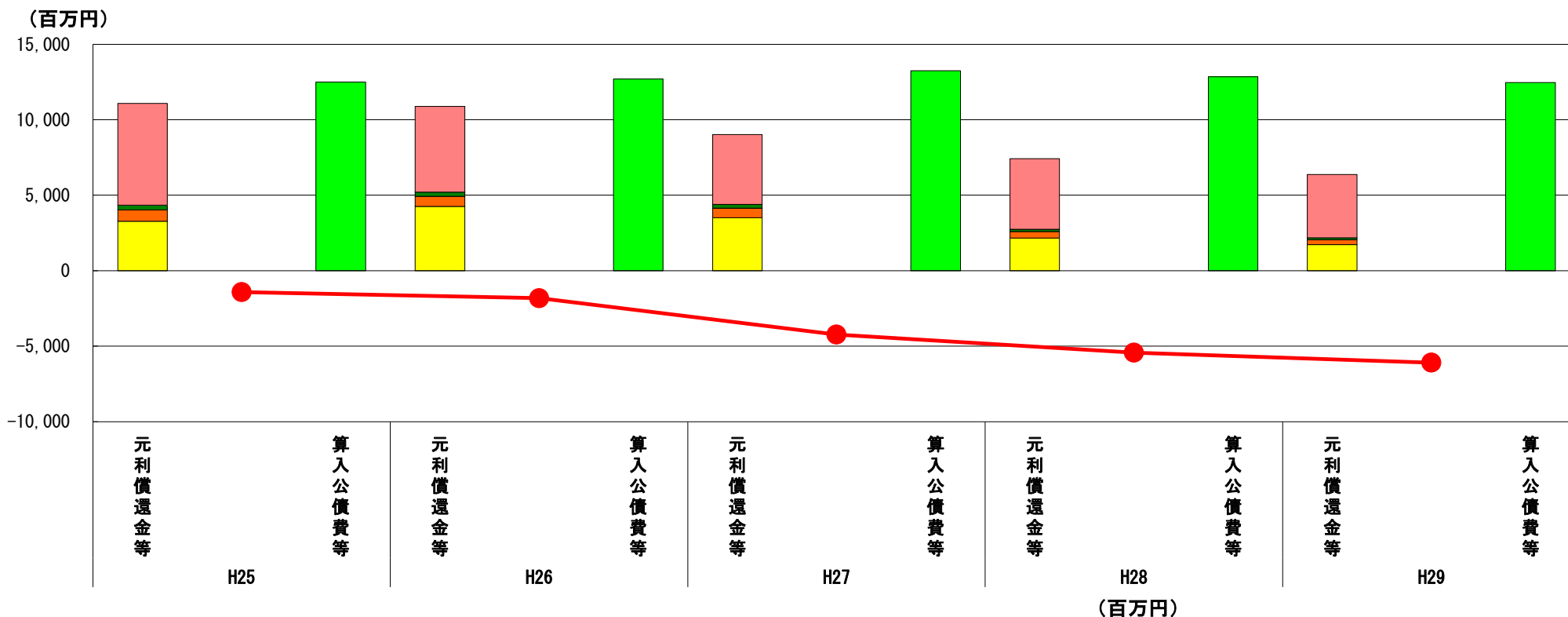
連結実質赤字比率に係る黒字額の標準財政規模比は、前年度に対し1.34ポイントの増となり、8.33%となっている。全会計において黒字であり、連結実質赤字比率は生じていない。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都大田区



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		6,730	5,670	4,632	4,673	4,192
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		325	293	248	160	138
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		745	662	628	419	315
	債務負担行為に基づく支出額		3,278	4,254	3,513	2,168	1,723
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		12,498	12,703	13,251	12,851	12,459
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 1,420	▲ 1,824	▲ 4,230	▲ 5,431	▲ 6,091

**分析欄**

平成29年度は元利償還金その他、全ての項目で金額が減少したことから、実質公債費比率は1.0ポイント改善し、△3.5%となった。

今後、公共施設や、道路・橋梁等の都市基盤施設についても、維持・更新に係る経費の増加が見込まれ、地方債による資金調達が増加することも想定されるが、財政基盤の健全性が維持されるよう、長期的視点に立った財政運営を行う。

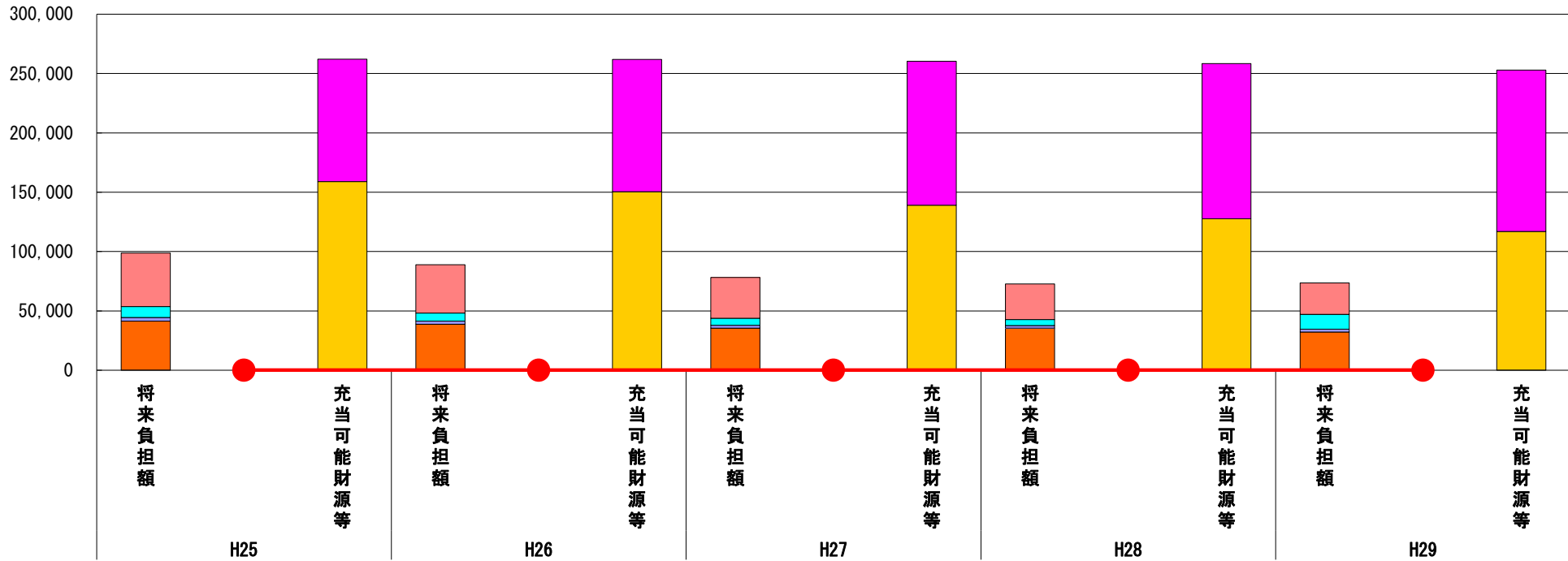
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都大田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		45,220	40,733	34,454	30,097	26,531
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,171	6,655	5,839	4,934	12,355
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		3,098	2,713	2,324	2,201	2,417
	退職手当負担見込額		41,294	38,729	35,583	35,485	32,276
	設立法人等の負債額等負担見込額		20	14	7	5	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		103,031	111,439	121,159	130,570	135,957
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		159,018	150,477	139,064	127,702	116,857
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 163,247	▲ 173,071	▲ 182,016	▲ 185,550	▲ 179,232

## 分析欄

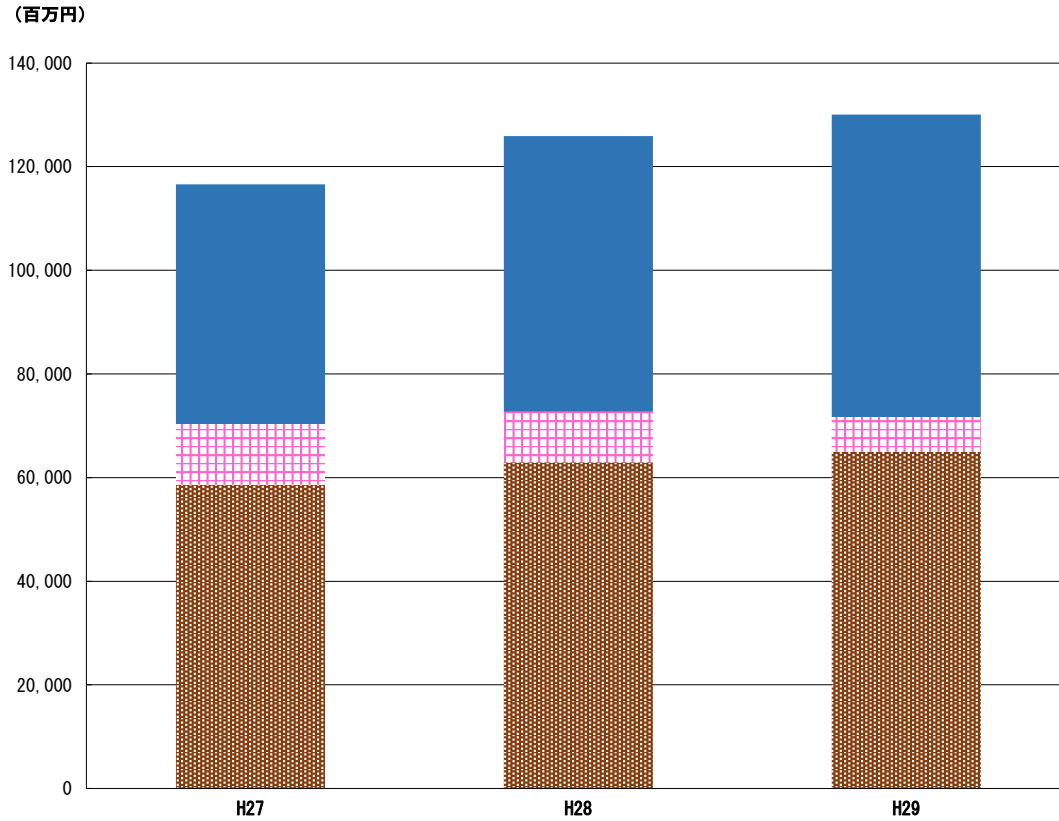
土地開発公社からの用地取得費などにより債務負担行為に基づく支出予定額が増加したが、地方債の現在高については近年の起債抑制、地方債の順調な償還等により減少傾向を保持している。

また、適正な職員定数の配置等により、退職手当負担見込額も減少を続けているなど、前年度に引き続き将来負担比率は発生していない。

算定上控除される基準財政需要額算入見込額については、実質的な区負担となることを踏まえ、引き続き、区の将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		58,617	62,966	64,971
減債基金		11,719	9,732	6,737
その他特定目的基金	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	26,652	32,677	36,783
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	17,215	17,231	17,240
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	2,004	3,006	4,008
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	168	146	132
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	57	70	76
	基金残高合計		116,570	125,911

平成29年度	東京都大田区
<p><b>基金全体</b></p> <p>(増減理由) 好景気基調により設置目的を踏まえた、増減が生じている。 個別の増減については下記のとおり。</p> <p>(今後の方針) 基金の設置目的に留意し、適切な残高を踏まえ積立、繰入をする。</p>	
<p><b>財政調整基金</b></p> <p>(増減理由) 29年度予算の執行の精査により生じた剰余金の処分による増。 29年度予算の執行で生じた一般財源の不足に対応するための取崩しによる減。</p> <p>(今後の方針) 扶助費等の行政需要の増に対応するため、残高に留意しつつ繰入するとともに、景気の変動等による年度間の財源変動に対応する。</p>	
<p><b>減債基金</b></p> <p>(増減理由) ・償還の財源として取崩したことによる減。</p> <p>(今後の方針) ・特別区債を計画的に償還するため、適正な残高確保に努めることとしてきたが、今後は満期一括償還債分のみ積み立てることとした。</p>	
<p><b>その他特定目的基金</b></p> <p>(基金の用途) ①公共施設整備資金積立基金：公共施設・インフラの更新のための基金 ②羽田空港対策特別基金：羽田空港周辺の防災施設、公共施設等の整備等のための基金 ③新空港線整備資金積立基金：新空港線「蒲蒲線」整備の事業化に係る基金 ④地域力応援基金：区内の区民活動団体が実施する公益的な事業を支援するための基金 ⑤福祉事業基金：福祉事業のための基金</p> <p>(増減理由) ①公共施設・インフラの更新等経費の平準化に備えた積立による増 ②利子分の増 ③整備費用の平準化のための積立による増 ④寄附金による増、支援事業に対する補助のための取崩しによる減 ⑤寄付金による増</p> <p>(今後の方針) ①特別区債の発行額とのバランスに留意し、一定額を積み立て、進捗状況に応じて事業に充当する。 ②その時々々の必要性や財政状況を勘案し、積立方法を検討し、進捗状況に応じて事業に充当する。 ③その時々々の必要性や財政状況を勘案し、積立方法を検討し、進捗状況に応じて事業に充当する。 ④区民活動支援に係る寄附金を積み立て、事業に充当する。 ⑤福祉事業に係る寄附金を積み立て、事業に充当する。</p>	



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

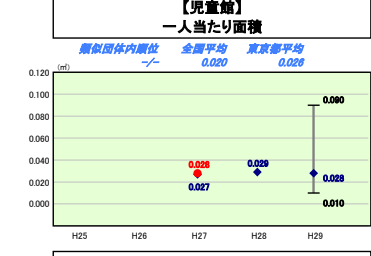
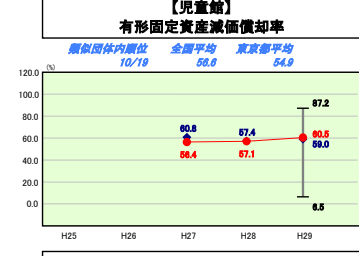
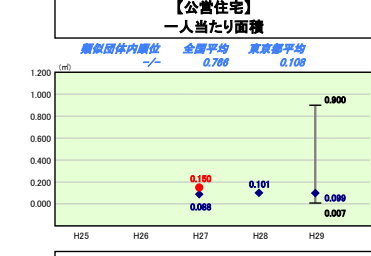
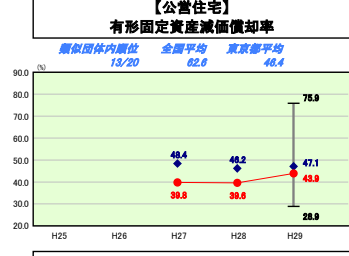
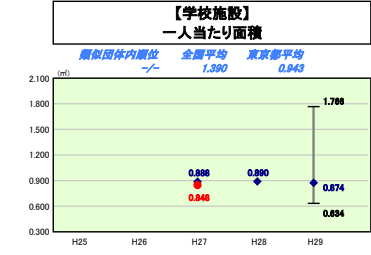
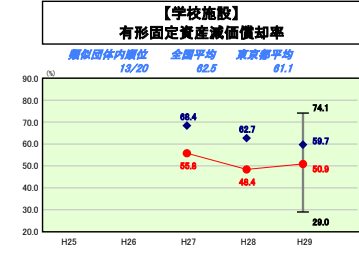
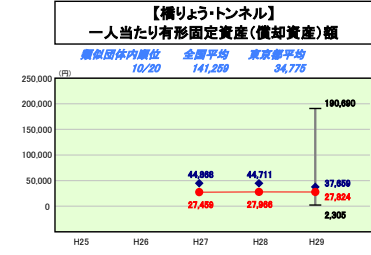
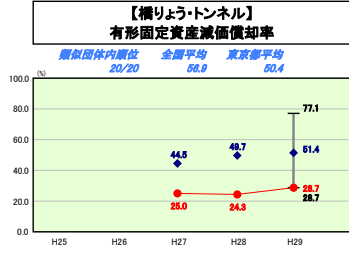
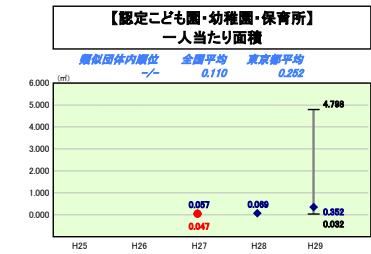
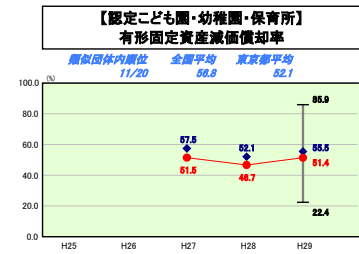
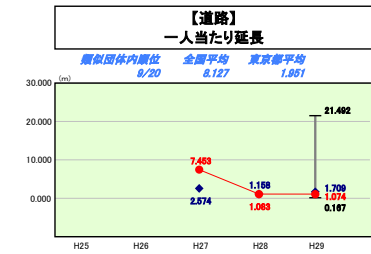
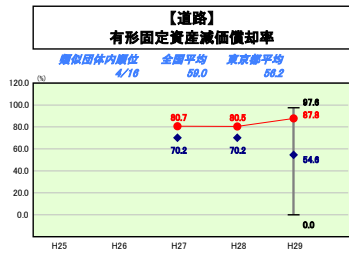
平成29年度

東京都大田区

人口	723,341	人(080.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	700,461	人(080.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	60,83	千戸	実質公債費比率	-0.5	%
歳入総額	255,242,532	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	245,043,920	千円	市町村編入	H25 特別区 H28 特別区 H27 特別区	
実質収支	9,640,473	千円	(年度毎)	H26 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	158,842,611	千円			
地方債残高	23,450,156	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

全国平均 61.7 東京都平均 0.0

該当数値なし

### 【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

全国平均 88,856 東京都平均 0

該当数値なし

### 【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 10/19 全国平均 57.1 東京都平均 46.4

該当数値なし

### 【公民館】一人当たり面積

全国平均 0.099 東京都平均 0.009

該当数値なし

**施設情報の分析値**  
 学校施設の有形固定資産減価償却率は50.9%で、類似団体内平均値と比較して8.6ポイント低くなっています。  
 一方、道路の有形固定資産減価償却率は87.8%となっており、類似団体内平均値と比較して33.2ポイント高くなっています。  
 今後、公共施設や道路、橋梁等の更新時期が集中し、改築経費が増大することが想定されるため、計画的に機能更新を進めていく必要があります。



# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

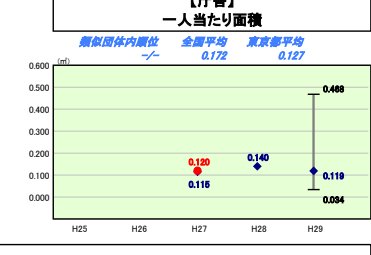
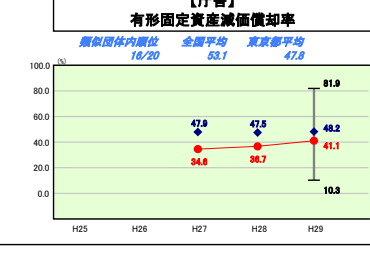
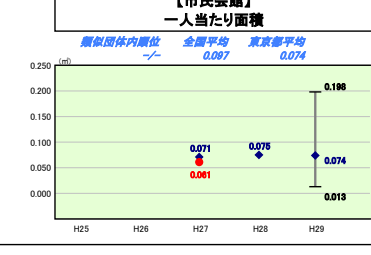
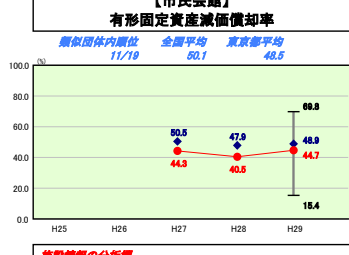
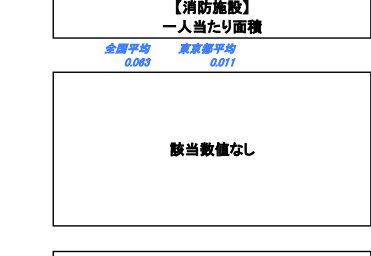
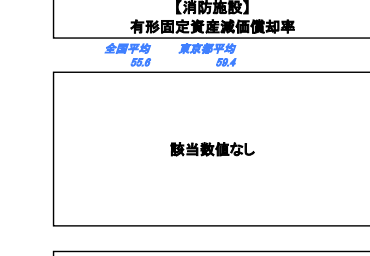
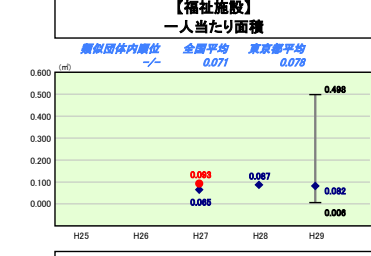
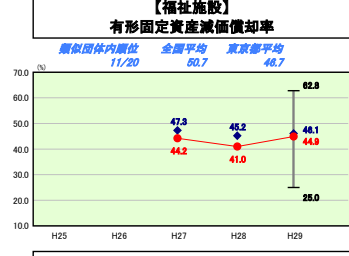
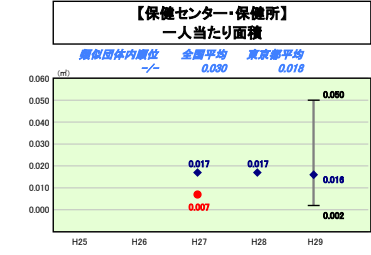
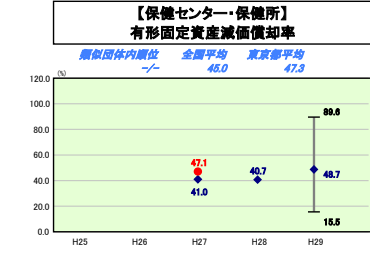
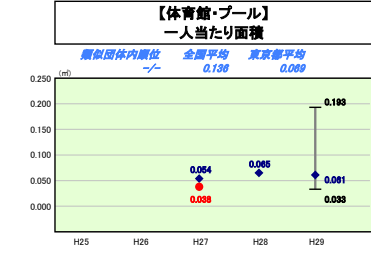
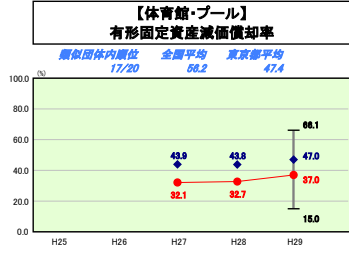
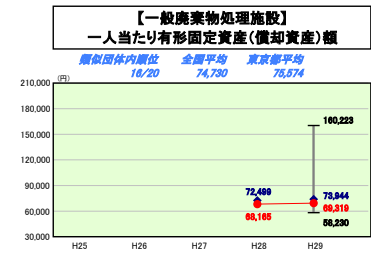
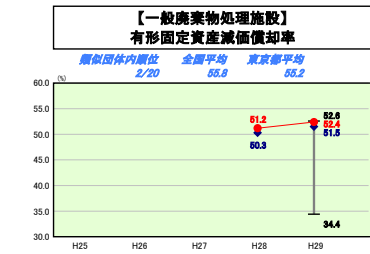
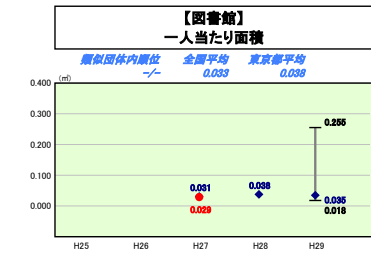
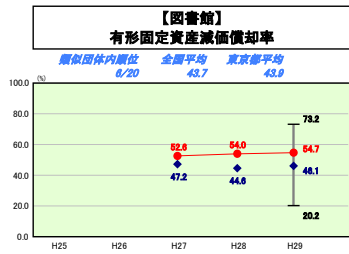
平成29年度

東京都大田区

人口	723,341	人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	700,461	人(980.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	60.83	km <sup>2</sup>	実質公債比率	-3.5	%
歳入総額	256,242,632	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	245,043,920	千円	市町村編入	H25 特別区 H28 特別区 H27 特別区	
実質収支	9,640,473	千円	(年度毎)	H26 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	168,842,611	千円			
地方債残高	23,450,156	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**  
 庁舎の有形固定資産減価却率は41.1%で、類似団体内平均値と比較して7.1ポイント低くなっています。  
 一方、図書館の有形固定資産減価却率は54.7%となっており、類似団体内平均値と比較して8.6ポイント高くなっています。  
 今後、公共施設や道路、橋梁等の更新時期が集中し、改築経費が増大することが想定されるため、計画的に機能更新を進めていく必要があります。